

# 令和2年度下水道事業会計予算に関する説明書

水 戸 市

# 目 次

1	令和2年度水戸市下水道事業会計予算実施計画	1
2	令和2年度水戸市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
3	給与費明細書	6
4	継続費に関する調書	18
5	令和元年度水戸市下水道事業予定損益計算書	20
6	令和元年度水戸市下水道事業予定貸借対照表	21
7	注記	24
8	令和2年度水戸市下水道事業予定損益計算書	26
9	令和2年度水戸市下水道事業予定貸借対照表	27
10	注記	30



令和2年度水戸市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			千円 9,105,017	
	1 営業収益		4,357,067	
		1 下水道使用料	3,582,789	
		2 他会計負担金	772,436	雨水処理に要する経費に対する負担金
		3 その他営業収益	1,842	
	2 営業外収益		4,747,950	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	2,754,111	雨水処理に要する経費以外の経費に対する負担金
		3 他会計補助金	82,753	収益的支出に対する他会計からの補助金
		4 長期前受金戻入	1,909,545	長期前受金減価償却費等相当額
		5 雑収益	1,540	

## 支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費			千円 8,834,727	
	1 営業費用		7,411,876	
		1 管渠費	139,725	管渠及びマンホールポンプの維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	90,893	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処理場費	660,575	浄化センターの維持管理に要する経費
		4 業務費	199,894	使用料の賦課・徴収に要する経費
		5 総係費	252,844	一般管理に要する経費
		6 流域下水道費	540,945	那珂久慈流域下水道維持管理負担金等
		7 減価償却費	5,500,000	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	27,000	固定資産の資産減耗費
	2 営業外費用		1,418,195	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,294,195	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	123,000	
		3 雑支出	1,000	
	3 特別損失		1,656	
		1 過年度損益修正損	1,654	
		2 過年度貸倒損失	1	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			千円 5,694,062	
	1 企業債		2,847,200	
		1 下水道事業債	2,847,200	
	2 他会計出資金		990,579	
		1 他会計出資金	990,579	資本的支出に対する他会計からの出資金
	3 国庫補助金		1,137,200	
		1 国庫補助金	1,137,200	社会資本整備総合交付金
	4 負担金及び分担金		719,083	
		1 下水道事業受益者負担金	84,961	
		2 認可区域外流入分担金	1	
		3 他会計負担金	634,121	資本的支出に対する他会計からの負担金

## 支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			千円 9,591,073	
	1 建設改良費		3,903,174	
		1 管渠建設改良費	2,756,129	管渠及びマンホールポンプの建設改良に要する経費
		2 ポンプ場建設改良費	179,838	ポンプ場の建設改良に要する経費
		3 処理場建設改良費	905,543	浄化センターの建設改良に要する経費
		4 流域下水道建設費	61,664	那珂久慈流域下水道建設負担金
	2 固定資産購入費		1,600	
		1 土地購入費	200	
		2 車両等購入費	1,000	
		3 備品等購入費	400	
	3 企業債償還金		5,683,288	
		1 建設改良企業債償還金	5,683,288	
	4 予備費		3,011	
		1 予備費	3,011	

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額に充当する財源)

1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	168,486	千円
2 過年度分損益勘定留保資金	111,070	千円
3 当年度分損益勘定留保資金	3,617,455	千円
計	3,897,011	千円

# 令和2年度水戸市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

( 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで )

円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	101,804,000
減価償却費	5,500,000,000
固定資産除却費	27,000,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	292,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	81,000
長期前受金戻入額	△ 1,909,545,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,886,000
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息	1,294,195,000
未収金の増減額 (△は増加)	18,779,479
未払金の増減額 (△は減少)	△ 110,418,619
小計	4,917,302,860
利息及び配当金の受取額	△ 1,000
利息の支払額	△ 1,294,195,000

業務活動によるキャッシュ・フロー 3,623,106,860

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,533,025,637
無形固定資産の取得による支出	△ 83,217,000
国庫補助金等による収入	1,137,200,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	634,121,000
その他負担金等による収入	84,962,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,759,959,637

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

出資金の収入	990,579,000
一時借入れによる収入	3,000,000,000
一時借入れの返済による支出	△ 3,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,847,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,683,288,000

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,845,509,000

資金増加額 (又は減少額)	17,638,223
資金期首残高	2,264,352,607
資金期末残高	2,281,990,830



給 与 費

1 総括（会計年度任用職員以外の職員及び会計年度任用職員）

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	29	—	100,418
	資本勘定支弁職員	—	32	—	120,301
	合 計	—	61	—	220,719
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	25	—	95,298
	資本勘定支弁職員	—	32	—	116,684
	合 計	—	57	—	211,982
比 較	損益勘定支弁職員	—	4	—	5,120
	資本勘定支弁職員	—	—	—	3,617
	合 計	—	4	—	8,737

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	5,730	9,180	23,567	5,985	4,260	56,061
	前年度	5,588	9,786	22,679	5,142	4,872	55,248
	比 較	142	△ 606	888	843	△ 612	813

明 細 書

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
73,401	173,819	50,816	224,635
101,483	221,784	60,087	281,871
174,884	395,603	110,903	506,506
73,539	168,837	49,013	217,850
98,101	214,785	58,970	273,755
171,640	383,622	107,983	491,605
△ 138	4,982	1,803	6,785
3,382	6,999	1,117	8,116
3,244	11,981	2,920	14,901

勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
40,519	87	22,369	7	219	6,900
39,196	87	22,253	7	2	6,780
1,323	—	116	—	217	120

2 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	25	—	93,476
	資本勘定支弁職員	—	32	—	120,301
	合 計	—	57	—	213,777
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	25	—	95,298
	資本勘定支弁職員	—	32	—	116,684
	合 計	—	57	—	211,982
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	△ 1,822
	資本勘定支弁職員	—	—	—	3,617
	合 計	—	—	—	1,795

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	5,730	9,180	22,871	5,497	4,260	55,521
	前年度	5,588	9,786	22,679	5,142	4,872	55,248
	比 較	142	△ 606	192	355	△ 612	273

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,795	給与改定に伴う増減分	275
		昇給に伴う増加分	2,667
		その他の増減分	△ 1,147
手 当 等	1,520	制度改正に伴う増減分	1,285
		その他の増減分	235

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
71,677	165,153	49,384	214,537
101,483	221,784	60,087	281,871
173,160	386,937	109,471	496,408
73,539	168,837	49,013	217,850
98,101	214,785	58,970	273,755
171,640	383,622	107,983	491,605
△ 1,862	△ 3,684	371	△ 3,313
3,382	6,999	1,117	8,116
1,520	3,315	1,488	4,803

勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
40,519	87	22,369	7	219	6,900
39,196	87	22,253	7	2	6,780
1,323	—	116	—	217	120

説 明	備 考
	給与改定率 0.14%
	平均昇給率 1.31%
勤勉手当, 住居手当	

(3) 給料及び手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分		
	令和2年1月1日現在	平均給料月額	額
平均給与月額		額	(円)
平均		年	齢 (歳)
平成31年1月1日現在	平均給料月額	額	(円)
	平均給与月額	額	(円)
	平均	年	齢 (歳)

イ 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	企 業	
	級	職 員 数 ( 人 )
令和2年1月1日現在	8 級	1
	7 級	—
	6 級	3
	5 級	2
	4 級	18
	3 級	18
	2 級	10
	1 級	5
	計	57

企 業 職
308,636
397,553
42.03
306,773
398,584
41.07

(単位 円)

一 般 会 計 の 制 度
行 政 職
150,600
182,200

職
構 成 比 ( % )
1.7
—
5.3
3.5
31.6
31.6
17.5
8.8
100.0

区 分	企 業	
	級	職 員 数 ( 人 )
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—
	7 級	—
	6 級	3
	5 級	2
	4 級	17
	3 級	18
	2 級	11
	1 級	4
	計	55

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	57	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	52	
	号 給 数 内 訳	1 号給 (人)	—
		2 号給 (人)	3
		3 号給 (人)	—
		4 号給 (人)	49
		5 号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	91.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	57	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	51	
	号 給 数 内 訳	1 号給 (人)	—
		2 号給 (人)	3
		3 号給 (人)	—
		4 号給 (人)	48
		5 号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	89.5		

職
構 成 比 ( % )
—
—
5.5
3.6
30.9
32.7
20.0
7.3
100.0

企 業 職
57
52
—
3
—
49
—
91.2
57
51
—
3
—
48
—
89.5



オ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	1.8
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理特殊勤務手当

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500

※ ( ) 内は再任用職員の支給率である。

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同じ
地 域 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最 高 限 度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

差 異 の 内 容

3 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	4	—	6,942
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	—	4	—	6,942
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	—	4	—	6,942
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	—	4	—	6,942

※職員数は、年度を通して雇用する者の数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	—	—	696	488	—	540
	前年度	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	696	488	—	540

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	6,942	給与改定に伴う増減分	—
		昇給に伴う増加分	—
		その他の増減分	6,942
手 当 等	1,724	制度改正に伴う増減分	—
		その他の増減分	1,724

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
1,724	8,666	1,432	10,098
—	—	—	—
1,724	8,666	1,432	10,098
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
1,724	8,666	1,432	10,098
—	—	—	—
1,724	8,666	1,432	10,098

勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

説 明	備 考
期末手当, 通勤手当, 地域手当	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計			
			年度	年 割 額	左 の 財	
					国庫補助金	企 業 債
1 資 本 的 出 支	1 建 設 改 良 費	桜川第1ポンプ場 自家発電設備改築事業	元	186,000	93,000	93,000
			2	169,300	84,650	84,600
			計	355,300	177,650	177,600
		水戸市浄化センター 水処理棟外耐震補強事業	元	130,000	65,000	65,000
			2	150,200	75,100	75,100
			計	280,200	140,100	140,100
		水戸市浄化センター 第1沈砂池設備及び 送風機設備改築事業	2	647,000	331,200	315,800
			3	647,000	331,200	315,800
			計	1,294,000	662,400	631,600

す る 調 書

(単位 千円)

画		前前年度末	前年度末	当該年度	当該年度末	翌年度	継続費の
源内訳		までの	までの支払	支払義務	までの	以降の	総額に
その他	当年度 損留 益保 勘資 分定 金	支払義務 発生額	義務発生 (見込)額	発生 予定額	支払義務 発生予定額	支払義務 発生予定額	対する 進捗率
-	-	-	186,000	-	186,000	-	52.4 %
-	50	-	-	169,300	169,300	-	47.6
-	50	-	186,000	169,300	355,300	-	100.0
-	-	-	130,000	-	130,000	-	46.4
-	-	-	-	150,200	150,200	-	53.6
-	-	-	130,000	150,200	280,200	-	100.0
-	-	-	-	647,000	647,000	-	50.0
-	-	-	-	-	-	647,000	50.0
-	-	-	-	647,000	647,000	647,000	100.0

# 令和元年度水戸市下水道事業予定損益計算書

( 令和元年4月1日から令和2年3月31日まで )

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,248,910,000		
(2) 他会計負担金	845,680,000		
(3) その他営業収益	<u>1,839,000</u>	4,096,429,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	134,484,000		
(2) ポンプ場費	101,245,000		
(3) 処理場費	571,030,000		
(4) 業務費	178,192,000		
(5) 総係費	239,236,000		
(6) 流域下水道費	482,968,000		
(7) 減価償却費	5,631,000,000		
(8) 資産減耗費	<u>44,000,000</u>	<u>7,382,155,000</u>	
営業利益			△ 3,285,726,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	2,628,705,000		
(3) 他会計補助金	280,833,000		
(4) 長期前受金戻入	1,962,751,000		
(5) 雑収益	<u>1,462,000</u>	4,873,752,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,428,393,000		
(2) 雑支出	<u>98,530,000</u>	<u>1,526,923,000</u>	3,346,829,000
予備費			<u>△ 3,006,000</u>
経常利益			58,097,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,761,000		
(2) 過年度貸倒損失	1,000		
(3) その他特別損失	<u>1,037,000</u>	<u>2,799,000</u>	<u>△ 2,799,000</u>
当年度純利益			<u>55,298,000</u>
当年度末処分利益剰余金			<u><u>55,298,000</u></u>

令和元年度水戸市下水道事業予定貸借対照表

( 令和2年3月31日 )

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地		2,331,487,622		
	イ 建物	3,871,315,709			
	減価償却累計額	<u>△ 820,699,297</u>	3,050,616,412		
	ウ 構築物	153,292,425,521			
	減価償却累計額	<u>△ 19,197,986,907</u>	134,094,438,614		
	エ 機械及び装置	18,894,522,225			
	減価償却累計額	<u>△ 6,307,457,271</u>	12,587,064,954		
	オ 車両運搬具	8,247,248			
	減価償却累計額	<u>△ 4,469,590</u>	3,777,658		
	カ 工具器具及び備品	4,519,059			
	減価償却累計額	<u>△ 2,044,416</u>	2,474,643		
	キ 建設仮勘定		<u>812,608,256</u>		
	有形固定資産合計			152,882,468,159	
(2)	無形固定資産				
	ア 施設利用権		<u>5,628,482,173</u>		
	無形固定資産合計			<u>5,628,482,173</u>	
	固定資産合計				158,510,950,332
2	流動資産				
(1)	現金預金			2,264,352,607	
(2)	未収金		540,124,266		
	貸倒引当金		<u>△ 16,914,000</u>	523,210,266	
	流動資産合計			<u>2,787,562,873</u>	
	資産合計				<u>161,298,513,205</u>

負 債 の 部

3	固定負債				
(1)	企業債				
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>71,693,244,521</u>		
	企業債合計			<u>71,693,244,521</u>	
	固定負債合計				71,693,244,521



#### 4 流動負債

##### (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,683,285,637	
企業債合計		5,683,285,637

##### (2) 未払金

1,394,098,445

##### (3) 引当金

ア 賞与引当金	29,456,000	
イ 法定福利費引当金	5,557,000	
引当金合計		35,013,000

##### (4) 預り金

4,635,376

流動負債合計 7,117,032,458

#### 5 繰延収益

##### (1) 長期前受金

ア 国庫補助金長期前受金	35,574,740,000	
収益化累計額	△ 5,623,847,855	29,950,892,145
イ 県補助金長期前受金	194,819,982	
収益化累計額	△ 21,861,516	172,958,466
ウ 一般会計補助金長期前受金	2,598,767,586	
収益化累計額	△ 425,977,982	2,172,789,604
エ 一般会計負担金長期前受金	2,757,475,505	
収益化累計額	△ 104,715,711	2,652,759,794
オ 下水道事業受益者負担金長期前受金	4,190,454,391	
収益化累計額	△ 621,435,061	3,569,019,330
カ 認可区域外流入分担金長期前受金	22,758,589	
収益化累計額	△ 1,310,404	21,448,185
キ 工事負担金長期前受金	1,532,579	
収益化累計額	△ 62,430	1,470,149
ク 受贈財産評価額長期前受金	18,851,202,671	
収益化累計額	△ 2,363,298,101	16,487,904,570

繰延収益合計 55,029,242,243

負債合計 133,839,519,222

### 資 本 の 部

#### 6 資本金

(1) 固有資本金	21,705,532,173
(2) 繰入資本金	4,254,942,000
(3) 組入資本金	320,775,993
資本金合計	26,281,250,166

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	485,132,157	
イ 一般会計補助金	46,671	
ウ 受贈財産評価額	<u>637,266,989</u>	
資本剰余金合計		1,122,445,817

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金	<u>55,298,000</u>	
利益剰余金合計		<u>55,298,000</u>

剰余金合計		<u>1,177,743,817</u>
資本合計		<u>27,458,993,983</u>
負債資本合計		<u><u>161,298,513,205</u></u>

## 注 記

### 第1 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	15～20年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
施設利用権	50年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、茨城県市町村総合事務組合から支給することとなっており、「一般負担金」及び「特別負担金」を除く追加的な費用が発生した場合には、一般会計においてすべて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

なお、平成31年3月31日までに引き当てるべき賞与引当金は、特別損失として費用処理する。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

なお、平成31年3月31日までに引き当てるべき法定福利費引当金は、特別損失として費用処理する。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により計上している。

#### 3 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 第2 貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 9,055,196,000 円である。

### 2 引当金の取り崩し

令和元年度において、債権のうち 16,280,000 円が貸倒れることを見込み、貸倒引当金 16,280,000 円を取り崩すものとする。

## 令和2年度水戸市下水道事業予定損益計算書

（ 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで ）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,257,081,000		
(2) 他会計負担金	772,436,000		
(3) その他営業収益	<u>1,839,000</u>	4,031,356,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	128,510,000		
(2) ポンプ場費	83,831,000		
(3) 処理場費	603,358,000		
(4) 業務費	183,069,000		
(5) 総係費	247,023,000		
(6) 流域下水道費	491,779,000		
(7) 減価償却費	5,500,000,000		
(8) 資産減耗費	<u>27,000,000</u>	<u>7,264,570,000</u>	
営業利益			△ 3,233,214,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	2,754,111,000		
(3) 他会計補助金	82,753,000		
(4) 長期前受金戻入	1,909,545,000		
(5) 雑収益	<u>1,462,000</u>	4,747,872,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,294,195,000		
(2) 雑支出	<u>114,130,000</u>	<u>1,408,325,000</u>	3,339,547,000
予備費			<u>△ 3,000,000</u>
経常利益			103,333,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,527,000		
(2) 過年度貸倒損失	1,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,529,000</u>	<u>△ 1,529,000</u>
当年度純利益			<u>101,804,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>101,804,000</u></u>

令和2年度水戸市下水道事業予定貸借対照表

( 令和2年3月31日 )

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地		2,331,687,622		
	イ 建物	3,871,315,709			
	減価償却累計額	<u>△ 966,860,297</u>	2,904,455,412		
	ウ 構築物	155,833,914,521			
	減価償却累計額	<u>△ 23,149,499,907</u>	132,684,414,614		
	エ 機械及び装置	19,858,128,225			
	減価償却累計額	<u>△ 7,540,558,271</u>	12,317,569,954		
	オ 車両運搬具	9,157,248			
	減価償却累計額	<u>△ 6,223,590</u>	2,933,658		
	カ 工具器具及び備品	4,883,059			
	減価償却累計額	<u>△ 2,515,416</u>	2,367,643		
	キ 建設仮勘定		<u>812,608,256</u>		
	有形固定資産合計			151,056,037,159	
(2)	無形固定資産				
	ア 施設利用権		<u>5,544,699,173</u>		
	無形固定資産合計			<u>5,544,699,173</u>	
	固定資産合計				156,600,736,332
2	流動資産				
(1)	現金預金			2,281,990,830	
(2)	未収金		521,344,787		
	貸倒引当金		<u>△ 12,028,000</u>	<u>509,316,787</u>	
	流動資産合計				<u>2,791,307,617</u>
	資産合計				<u><u>159,392,043,949</u></u>
		負 債 の 部			
3	固定負債				
(1)	企業債				
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>68,790,500,430</u>		
	企業債合計			<u>68,790,500,430</u>	
	固定負債合計				68,790,500,430

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,749,944,091</u>	
企業債合計		5,749,944,091

(2) 未払金

1,283,679,826

(3) 引当金

ア 賞与引当金	30,179,000	
イ 法定福利費引当金	<u>5,748,000</u>	
引当金合計		35,927,000

(4) 預り金

4,635,376

流動負債合計

7,074,186,293

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金長期前受金	36,711,940,000	
収益化累計額	<u>△ 6,799,458,855</u>	29,912,481,145
イ 県補助金長期前受金	194,819,982	
収益化累計額	<u>△ 26,233,516</u>	168,586,466
ウ 一般会計補助金長期前受金	2,598,767,586	
収益化累計額	<u>△ 505,413,982</u>	2,093,353,604
エ 一般会計負担金長期前受金	3,391,596,505	
収益化累計額	<u>△ 154,917,711</u>	3,236,678,794
オ 下水道事業受益者負担金長期前受金	4,275,415,391	
収益化累計額	<u>△ 744,770,061</u>	3,530,645,330
カ 認可区域外流入分担金長期前受金	22,759,589	
収益化累計額	<u>△ 1,724,404</u>	21,035,185
キ 工事負担金長期前受金	1,532,579	
収益化累計額	<u>△ 90,430</u>	1,442,149
ク 受贈財産評価額長期前受金	18,851,202,671	
収益化累計額	<u>△ 2,839,445,101</u>	<u>16,011,757,570</u>

繰延収益合計

54,975,980,243

負債合計

130,840,666,966

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金	21,705,532,173
(2) 繰入資本金	5,245,521,000
(3) 組入資本金	<u>376,073,993</u>
資本金合計	27,327,127,166

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	485,132,157	
イ 一般会計補助金	46,671	
ウ 受贈財産評価額	<u>637,266,989</u>	
資本剰余金合計		1,122,445,817

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金	<u>101,804,000</u>	
利益剰余金合計		<u>101,804,000</u>

剰余金合計 1,224,249,817

資本合計 28,551,376,983

負債資本合計 159,392,043,949



## 注 記

### 第1 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	15～20年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
施設利用権	50年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、茨城県市町村総合事務組合から支給することとなっており、「一般負担金」及び「特別負担金」を除く追加的な費用が発生した場合には、一般会計においてすべて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により計上している。

#### 3 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 第2 貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 8,328,338,000 円である。

### 2 引当金の取り崩し

令和2年度において、債権のうち 16,914,000 円が貸倒れることを見込み、貸倒引当金 16,914,000 円を取り崩すものとする。

